

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士市青島町218番地
【電話番号】	0545(52)0481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 勝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市青島町218番地
【電話番号】	0545(52)0481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	69,041,112	71,641,220	76,664,710	83,094,308	93,639,151
経常利益又は 経常損失() (千円)	345,866	607,599	1,205,031	1,836,629	2,687,940
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,130,558	145,372	483,896	930,617	2,771,307
純資産額 (千円)	17,466,855	17,053,126	17,479,241	16,361,103	22,068,864
総資産額 (千円)	45,632,894	47,405,543	49,859,134	53,878,027	56,830,601
1株当たり純資産額 (円)	1,215.41	1,183.58	1,138.59	1,067.97	1,138.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	78.66	6.42	30.83	60.72	149.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	35.9	35.0	30.3	38.8
自己資本利益率 (%)	6.56	0.84	2.80	5.50	14.42
株価収益率 (倍)		35.77	12.32		8.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,048,952	5,230,182	5,352,098	3,259,057	7,057,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,111,876	5,403,357	5,482,374	5,917,673	4,733,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,799,963	370,601	669,819	3,273,177	2,305,429
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,014,316	3,127,179	3,503,416	4,066,853	4,338,106
従業員数 (名)	2,731	2,855	2,806	3,077	3,248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	43,779,057	51,036,471	52,747,236	55,910,072	53,427,379
経常利益 (千円)	319,446	1,774,914	1,431,961	1,751,297	1,010,483
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	505,820	1,073,628	145,014	986,468	1,076,253
資本金 (千円)	1,836,062	1,836,062	2,006,062	2,006,062	3,206,062
発行済株式総数 (株)	14,410,000	14,410,000	15,410,000	15,410,000	19,410,000
純資産額 (千円)	14,577,677	15,612,027	16,381,336	15,410,625	18,636,798
総資産額 (千円)	36,251,884	38,649,691	40,700,901	43,618,548	43,210,022
1株当たり純資産額 (円)	1,014.37	1,083.45	1,063.90	1,003.89	959.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.19	71.24	7.27	64.23	55.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	40.3	40.2	35.3	43.1
自己資本利益率 (%)	3.49	7.11	0.90	6.20	6.32
株価収益率 (倍)		3.22	52.24		23.15
配当性向 (%)		10.52	103.11		13.56
従業員数 (名)	1,055	1,031	1,028	1,031	1,051

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、隣接する現在地(富士市青島町)に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場(1地区)移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を建設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を建設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を建設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を建設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
5月	ベトリ社(平成13年3月合併により、タカタ・ベトリ社に社名変更)からエアバッグシステムに関する特許並びに設計及び製造技術を導入。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成13年10月富士工場2地区に名称変更)を建設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシアジャカルタに合弁会社ニホンプラストインドネシアを設立。
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場敷地内にテクニカルセンターを建設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	(株)プロステックを買収。
4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。(平成14年3月同社子会社モラーテックインターナショナル社と資本提携契約を締結)
7月	ダルフィ・メタル エスパナ エス・エイ(以下ダルフィ・メタル社と略称)と自動車の安全部品事業等について業務提携契約を締結。(同年11月同社と資本提携)
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業(株)の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市に第2テクニカルセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、海外子会社6社及び国内子会社3社、関連会社3社で構成され、自動車部品事業を主な事業とし、安全部品、樹脂部品部門に区分しております。また、自動車以外の拡販・サービス業務等をその他事業として展開しております。

1 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

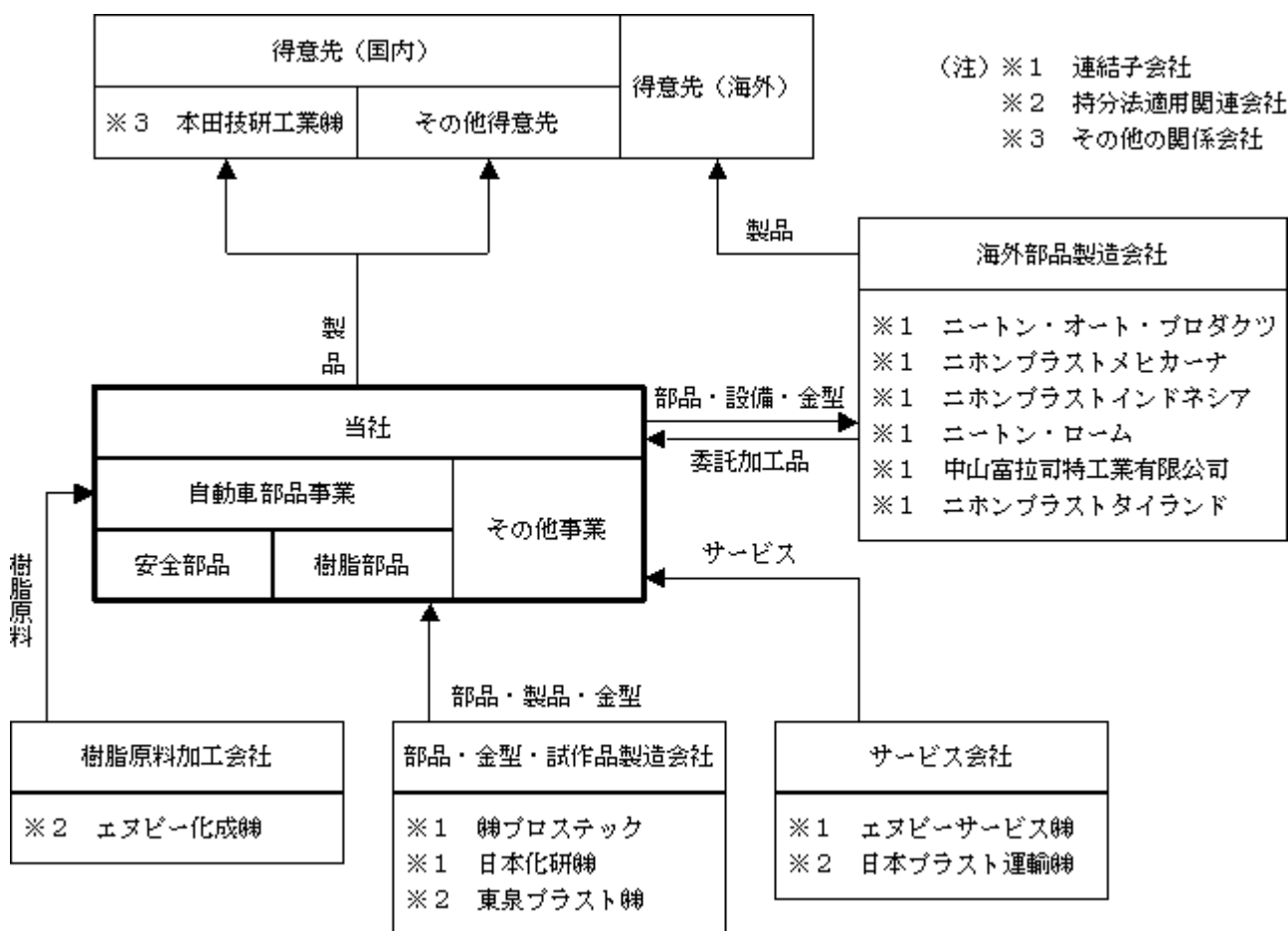
(1) 自動車部品事業

安全部品当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツで主に製造しております。また、作業工程の一部を連結子会社のニホンプラスメヒカーナ、ニホンプラスインドネシア、ニートン・ローム、中山富拉司特工業及びニホンプラスタイランドに委託し国内、海外自動車メーカーに販売しております。

樹脂部品当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニホンプラスメヒカーナ、中山富拉司特工業が製造するほか日本化研㈱にその作業工程の一部を、また㈱プロステックに金型製作及び試作品等を委託し国内、海外自動車メーカー並びに取引先に販売しております。

(2) その他事業.....当社が製造、販売するほか連結子会社のエヌピーサービス㈱に当社の事務処理に関するサービス業務を主として委託しております。

2 事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 15,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 126,252	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [11.7]	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 6,574	安全部品部門	92.9	当社の自動車部品の外注加工先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ルーム (注) 2	米国 ジョージア州	千US\$ 7,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	千元 90,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 230,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 役員の兼任等...有
日本化研㈱	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
㈱プロステック	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	100.0	合成樹脂成形金型購入先 資金援助.....保証債務 有 役員の兼任等...有
エヌピーサービス㈱	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成㈱	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト㈱	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸㈱	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
本田技研工業㈱ (注) 5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 20.8	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の所在地別セグメント(北米)の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
自動車部品事業	安全部品	1,575
	樹脂部品	979
その他事業	その他	10
全社(共通)		684
合計		3,248

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,051	39.1	16.6	5,344

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は872名(平成18年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は、個人消費や設備投資の伸びに支えられ、堅調に推移し、欧州経済も、輸出主導の緩やかな回復が続きました。また、アジア経済は、中国、アセアン諸国を中心に引き続き高成長を維持しました。

一方、わが国経済は、輸出の拡大が続くとともに、企業収益の改善に伴う個人消費、設備投資の増加により、景気拡大が一段と鮮明になってきました。

自動車業界におきましては、世界の自動車販売は引き続き好調に推移しました。また、国内におきましては、国内販売はほぼ横這いになったものの、輸出が増加したことにより、生産台数は微増となりました。

このような状況におきまして、当社グループの売上高は、国内は得意先生産台数の減少により減収となりましたが、海外は円安による為替換算の影響に加え、米国子会社の樹脂部品・エアバッグモジュールの受注増加及び中国子会社の本格稼働により好調に推移したことから、936億3,915万円と前期比12.6%の増収となりました。一方、利益面では、米国子会社の業績回復や中国子会社の早期収益寄与等により、国内の減益を補い、経常利益は、26億8,794万円と前期比46.3%の増益となりました。また、当期純利益は、保有投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上等により、27億7,130万円となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は935億2,154万円、うち安全部品部門のハンドルは187億3,739万円、エアバッグは286億846万円、また樹脂部品部門は461億7,568万円となり、その他事業の売上高は1億1,760万円となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、541億6,632万円と前年同期に比べ24億2,605万円（4.2%）の減収となりました。営業利益は、減収影響に加え、製品構成差影響と開発力強化に伴うコスト増により、10億673万円と前年同期に比べ8億4,489万円（45.6%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、エアバッグモジュール及び本田・トヨタ向樹脂部品の受注増により、409億1,333万円と前年同期に比べ108億5,575万円（36.1%）の増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、収支改善活動の効果により、13億2,198万円と前年同期に比べ11億6,644万円（749.9%）の増益となりました。

その他の地域

その他の地域は、中国工場の本格稼働により売上高が39億9,084万円と前年同期に比べ29億2,713万円（275.1%）の増収となりました。営業利益は、増収効果により、2億6,113万円と前年同期に比べ3億1,835万円の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等負債の減少、有形固定資産の取得による支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益36億1,433万円、株式発行収入24億円の増加等により前連結会計年度末に比べ、2億7,125万円（6.6%）増加し、当連結会計年度末は43億3,810万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は70億5,715万円となり、前連結会計年度に比べ37億9,809万円（116.5%）増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は47億3,318万円となり、前連結会計年度に比べ11億8,448万円（20.0%）減少しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は23億542万円となり、前連結会計年度に比べ55億7,860万円増加しました。これは主に、株式の発行による収入等による長短借入金の純減によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	47,633,375	+15.8
	樹脂部品	46,332,951	+10.6
その他事業	その他	123,942	+39.3
合計		94,090,270	+13.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	47,353,067	+14.1	3,626,675	+0.1
	樹脂部品	45,848,857	+8.8	3,516,436	8.5
その他事業	その他	116,119	+24.5	7,242	17.0
合計		93,318,044	+11.4	7,150,354	4.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	47,345,857	+14.9
	樹脂部品	46,175,687	+10.4
その他事業	その他	117,606	+24.5
合計		93,639,151	+12.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	17,528,646	21.0	15,550,181	16.6
HONDA OF AMERICA	12,540,679	15.0	13,950,242	14.8
本田技研工業㈱	14,412,095	17.3	13,046,668	13.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業体質の強化を図ることにより、競争と変化の激しいこの時代を乗り切り、将来にわたりお客さまや社会から必要とされる企業をめざし、以下の課題に取り組んでまいります。

独自技術による高付加価値商品の開発

長期的視点に立った開発体制の整備により技術開発力を強化し、当社独自の技術による高付加価値商品の開発を進めてまいります。

コスト競争力の強化

グローバル最適生産・最適調達体制を整備拡充し、圧倒的なコスト競争力を身につけてまいります。

海外事業の強化拡充

自動車部品市場におけるグローバルプレイヤーとしての地位を確立するため、引き続き海外事業の強化拡充を図ってまいります。

人材の育成

当社の伝統、社風を重んじ、事業のグローバル化に対応できる人材の育成に努めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）の推進

当社が誠実で清廉な企業として社会から信任されることをめざし、高い倫理感を持ちながら、ガバナンス、リスク管理、コンプライアンス体制のさらなる充実を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化に関わるリスク

当社グループの属する自動車部品業界は、完成車メーカーから品質・コスト・供給・開発全般に亘り厳しい要求を受けており、他社との競争はますます激しさを増しております。このためこの対応如何によっては、失注あるいは受注量の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車部品事業依存に関わるリスク

当社グループの製品は、自動車ハンドル、エアバッグ等の安全部品と樹脂部品に大半を依存しており、新技術のトレンドや顧客ニーズの対応を誤ると業績や市場シェアで厳しい立場に置かれる可能性があります。

(3) 海外進出に関わるリスク

当社グループは、海外においても事業活動を行っておりますが、進出先における政治・経済情勢の変化、法規制の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関わるリスク

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、欠陥が発生した場合、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績と財務内容に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関わるリスク

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替・金利変動に関わるリスク

当社グループは、海外事業の拡充に伴って常に為替変動によるリスクに、また、投資活動においては、金利変動リスクにさらされており、これらの急激な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ホンダ・ベルギー社	ベルギー	自動車用部品の開発、製造及び販売に関する技術の供与	10,860千(ベルギーフラン)	平成17年11月～平成18年11月

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ダルフィ・メタル社	スペイン	自動車用ステアリングホイール、エアバッグ安全装置及びプラスチック部品の開発、製造、組立て、販売に関する業務の提携	平成12年7月～平成22年7月
	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成12年7月～平成19年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成17年9月～平成18年9月

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。また、研究開発に当たっては、当社に蓄積された材料技術や成形技術を基にした新規受注製品の拡大、成形工法見直し等による低コスト化、機構や構成などの設計技術を駆使し、より利便性の高い製品の提供、安全性や軽量化及びリサイクル性などの社会的要請に応える製品の提供などを柱に推進しております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。現在開発活動は当社の技術開発部、設計部及び北米子会社ニートン・オート・プロダクツの実験室等により推進され、研究開発には全体で163名が携っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16億5百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

エアバッグ及びステアリングホイールの衝突安全性能向上のため、衝突実験装置、各種解析装置を活用した衝突テストに加え、今後市場の拡大が予想される側面衝突対応エアバッグの開発、環境問題（リサイクル性）を軸とする将来型のハンドルの研究開発を行いました。当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は9億17百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

当社の主要技術の一つである射出成形技術の深化、拡大を基盤とした、エアバッグを装着したインストのシームレス化、フィルムやシート及び金属等による型内加飾技術の最適化、環境に配慮した水系塗料による高外観塗装、シミュレーション技術を駆使した空調製品の最適化などの研究開発を行い、その内容は逐次得意先に対象車種別、対象部品別に提案を行いました。当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は6億88百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、275億26百万円（前連結会計年度末は255億21百万円）となり、20億5百万円増加いたしました。たな卸資産が増加（58億7百万円から73億84百万円へ15億77百万円の増）しており、その主な要因は、貯蔵品の売却用設備金型が増加したこと等により、期末残高が増加したものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、293億4百万円（前連結会計年度末は283億56百万円）となり、9億47百万円増加いたしました。有形固定資産が増加（208億5百万円から221億91百万円へ13億85百万円の増）しており、その主な要因は、タイ新会社の設備投資及び当社第2テクニカルセンターの取得等により増加しました。一方、投資有価証券が減少（56億1百万円から49億13百万円へ6億88百万円の減）しており、その主な要因は、保有有価証券の一部売却による減少と期末時価評価差額金の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、260億26百万円（前連結会計年度末は283億19百万円）となり、22億92百万円減少いたしました。これは短期借入金の返済による減少31億55百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億84百万円（前連結会計年度末は87億12百万円）となり、5億27百万円減少いたしました。これは長期借入金の返済による減少9億3百万円が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、220億68百万円（前連結会計年度末は163億61百万円）となり57億7百万円増加いたしました。平成17年7月29日に第三者割当増資（24億円）により新株式を発行したことによる資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益などによる利益剰余金26億39百万円の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した金型投資を中心に総額52億81百万円の設備投資を実施いたしました。

安全部品部門においては、モデルチェンジ及び受注確保のための設備投資、当社第2テクニカルセンターの取得、タイ子会社設立による設備投資等を28億25百万円行いました。

樹脂部品部門においては、当社のモデルチェンジに対応した金型投資、北米子会社の受注対応のための設備投資等を24億45百万円行ないました。

その他事業においては、9百万円の設備投資を行いました。

所要資金は、自己資金及び借入金(27億22百万円)で充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士工場1地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	903,843	897,981	1,523,550 (37)	408,458	3,733,833	154
富士工場2地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	エアバッグ 生産設備	625,009	691,558	594,151 (28)	254,167	2,164,887	121
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	樹脂部品部門 その他事業	樹脂部品 生産設備	422,705	1,090,524	528,710 (85)	1,299,114	3,341,053	178
九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル他 生産設備	352,147	769,071	224,135 (36)	249,726	1,595,080	175

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	樹脂部品部門	樹脂部品 生産設備	130,058	128,585	260,418 (7)	93,574	612,637	71
株式会社プロ ステック	本社・工場 (静岡県 富士市)	樹脂部品部門	金型 生産設備	87,809	96,437	276,436 (4)	44,118	504,801	44

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニートン・オ ート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	1,231,442	1,057,715	45,258 (184)	1,705,540	4,039,956	723
ニホン プラス メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	381,656	661,646	87,239 (54)	80,017	1,210,559	825
ニホン プラス インドネシア	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	47,114	25,108	33,496 (20)	6,145	111,864	132
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージ ア州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	556,027	376,544	58,635 (141)	235,529	1,226,735	152
中山富拉司特 工業有限公司	本社・工場 (中国広東省)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	372,239	713,593	102,021 (40)	307,024	1,494,878	256
ニホン プラス タイランド	本社・工場 (タイ王国ラヨ ン県)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	320,839	187,845	127,757 (64)	40,532	676,975	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	安全部品部門 樹脂部品部門	CAD用EWSシステム	1セット	5年	51,427	90,972

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県富士市)	樹脂部品部門	金型	19型	2年	196,046	110,873

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・オ ート・プロダ クツ	本社・工場 (米国 オハ イオ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	48,707	717,022

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場1地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	ハンドル 等の生産 設備	412,648		借入金	平成18年4月	平成19年3月	1
	富士工場2地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	エアバッ グ生産設 備	654,349		借入金	平成18年4月	平成19年3月	1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	樹脂部品部門 その他事業	樹脂部品 の生産設 備	1,901,356		借入金	平成18年4月	平成19年3月	1
	九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品の生 産設備	1,640,571		借入金	平成18年4月	平成19年6月	1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品の試 験研究用 設備	727,514		借入金	平成18年4月	平成19年3月	1
ニートン・ オート・ブ ロダクツ	本社・工場 (米国オハイオ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品の生 産設備	975,765	112,799	借入金及び 自己資金	平成18年1月	平成18年12月	1
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージア州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品の生 産設備	545,201	3,021	自己資金	平成18年1月	平成19年10月	1
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品の生 産設備	662,022		借入金及び 自己資金	平成18年1月	平成18年12月	1

(注) 1 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	ジャスダック 証券取引所	
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日(注)1	1,000,000	15,410,000	170,000	2,006,062	140,000	1,984,500
平成17年7月28日(注)2	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注)1 第三者割当 発行価格310円 資本組入額170円

割当先 ダイセル化学工業株式会社

2 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円

割当先 本田技研工業株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	35	5		699	758	
所有株式数(単元)		1,539	173	8,090	4,412		5,087	19,301	109,000
所有株式数の割合(%)		7.97	0.89	41.91	22.85		26.35	100.00	

(注) 1 自己株式67,276株は「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に276株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000	20.60
ダルフィメタルエスパナエス・エイ (常任代理人 新光証券株式会社)	スペイン マドリッド市パルテノン大通り10番地 (東京都中央区八重洲2丁目4番1号)	2,018	10.39
モラーテック・インターナショナル・ゲーエムベーハー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ドイツ ビーレフェルト市 クプファーハマー33649 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,810	9.32
広瀬 信	静岡県富士市	1,606	8.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429	7.36
ダイセル化学工業株式会社	大阪府堺市鉄砲町1番地	1,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664	3.42
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタマイズ業務部)	イギリス ロンドン市EC4A 2BB フリート通り133 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	415	2.13
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士市青島町218番地	401	2.06
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	317	1.63
計		13,660	70.37

(注) 前事業年度末主要株主であったモラーテック・インターナショナル・ゲーエムベーハー及び広瀬 信は、当事業年度末では主要株主でなくなり、本田技研工業株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,145,000	19,145	
単元未満株式	普通株式 109,000		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		19,145	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士市青島町218 番地	67,000		67,000	0.34
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	80,000	89,000	0.45
計		76,000	80,000	156,000	0.80

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士市青島町218番地

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金は中間期において1株当たり3円75銭を実施し、期末においても中間期と同様1株当たり3円75銭とし年間7円50銭といたしました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思いません。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	310	280	411	(505) 750	1,430
最低(円)	178	171	207	(335) 446	502

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第67期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,250	1,429	1,398	1,430	1,280
最低(円)	792	953	1,200	1,130	1,075	1,200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成3年8月 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) 平成5年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 ニホンプラストメヒカーナ取締役会長(現任) 平成9年7月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成11年5月 東泉プラスト株式会社取締役(現任) 平成11年6月 日本化研株式会社取締役会長(現任) 平成12年4月 ニートン・ルーム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成15年6月 株式会社プロステック取締役会長(現任) 平成16年11月 ニホンプラストタイランド取締役(現任)	1,606
常務取締役	総務・法務コンプライアンス・経営企画・経理・資材・原価管理・情報システム・経営プロジェクト部門担当	阿部 信広 (昭和20年1月27日生)	昭和45年12月 当社入社 平成6年1月 第二営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年1月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) 平成14年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成15年6月 株式会社プロステック監査役(現任) 平成16年6月 日本化研株式会社取締役(現任) 平成16年11月 ニホンプラストタイランド取締役(現任)	5
常務取締役	営業・設計・技術開発・新機種技術・生産管理・工場部門担当	西嶋 和由 (昭和21年1月20日生)	昭和44年3月 当社入社 平成9年1月 安全装備設計部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) 平成14年6月 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) 平成15年5月 東泉プラスト株式会社監査役(現任) 平成17年6月 エヌビーサービス株式会社監査役(現任) 平成18年6月 日本化研株式会社監査役(現任)	11
常務取締役	北米事業統括	古郡 正幸 (昭和23年1月22日生)	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 ニホンプラストインドネシア取締役社長 平成14年6月 当社取締役 平成15年3月 ニホンプラストメヒカーナ取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) 平成16年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) 平成17年4月 ニートン・ルーム取締役(現任)	7
取締役	法務コンプライアンス室長	杉本 和俊 (昭和26年12月25日生)	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年1月 当社入社 企画室長 平成13年5月 エヌビーサービス株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任)	5

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		木内 昇 (昭和22年8月26日生)	昭和45年5月 平成9年7月 平成12年8月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 富士宮工場長 ニホンプラスインドネシア取締役社長 当社取締役(現任) ニホンプラスインドネシア監査役(現任) 日本化研株式会社取締役社長(現任)	9
取締役	経営プロジェクト 室長	内海 厚志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 総務部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社取締役(現任)	14
取締役	品質保証部門担当 設計部長	岡本 龍正 (昭和27年1月24日生)	平成7年7月 平成14年4月 平成15年6月	日産自動車株式会社ボデー開発統括部 安全性能開発グループ主担 当社入社 安全装備設計部長 当社取締役(現任)	5
取締役	資材部長	松岡 秀光 (昭和22年9月17日生)	平成7年3月 平成10年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月	日産自動車株式会社企画室主管 当社入社 原価管理部長 当社 資材部長 当社取締役(現任) 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任)	
取締役	伊勢崎工場長	古郡 春男 (昭和24年3月15日生)	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年5月	当社入社 伊勢崎工場長 当社取締役(現任) エヌピー化成株式会社取締役(現任)	2
取締役	新機種技術部長	中尾 守 (昭和24年2月24日生)	平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	本田技研工業株式会社購買本部 購買技術センター室長 当社入社 新機種技術部長 当社取締役(現任)	3
監査役 (常勤)		小林 貞男 (昭和18年9月27日生)	昭和41年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 日本化研株式会社常務取締役 当社監査役(現任)	6
監査役		杉下 雅章 (昭和10年7月12日生)	昭和33年4月 平成7年6月 平成12年4月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 和光証券株式会社取締役社長 新光証券株式会社取締役会長 当社監査役(現任)	
監査役		吉尾 孝 (昭和21年8月21日生)	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	株式会社協和銀行入行 株式会社あさひ銀行取締役東京中央支店長 東急車輛製造株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	
監査役		鈴木 耐 (昭和22年10月23日生)	昭和44年3月 平成17年4月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 同社業務監査室主幹(現任) 当社監査役(現任)	
計					1,673

(注) 監査役杉下雅章、吉尾 孝及び鈴木 耐は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、他社で見られるような執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、社長・常務による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（常勤監査役1名・非常勤監査役3名、内3名は社外監査役）であります。なお、社外監査役3名の内2名は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございませんが、1名は当社の大株主で取引先である本田技研工業株式会社からの監査役であります。

常勤監査役は常に常務会に出席し、取締役の職務執行に対する適正な監査を実施しております。

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役13名（当年度中に退任した取締役2名を含む）に対し、合計130百万円、監査役3名に対し、合計17百万円の総額148百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が含まれております。

また、当年度に支払われた利益処分による役員賞与はありませんでした。

平成17年6月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役3名に対し、合計39百万円であります。

会計監査は、中央青山監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林正明氏と安藤基紀氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補4名、その他1名であります。

当年度に係わる中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は16百万円であります。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査計画、監査結果報告等定期的を実施し、相互に意見交換を行っております。

内部監査部門は、監査役に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっております。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、昨年10月3日より社内にコーポレート・ガバナンス委員会及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「コーポレートガバナンス自己検証シート」により、実態の把握と評価を行いました。

また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「監査室」の体制強化を実施し、全部門及びグループ会社を対象として、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

また、年2回会社説明会を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,171,922		4,473,179	
2 受取手形及び売掛金		12,778,950		13,107,263	
3 有価証券		30,206		30,215	
4 たな卸資産		5,807,111		7,384,620	
5 繰延税金資産		1,134,920		956,688	
6 その他		1,629,311		1,605,951	
7 貸倒引当金		30,940		31,369	
流動資産合計		25,521,482	47.3	27,526,549	48.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	12,296,756		13,762,646	
減価償却累計額		7,105,486	5,191,269	7,601,829	6,160,817
(2) 機械装置及び運搬具	2	23,979,764		25,856,550	
減価償却累計額		17,520,068	6,459,696	18,859,160	6,997,389
(3) 工具器具備品		31,890,201		34,673,169	
減価償却累計額		27,028,612	4,861,588	30,022,756	4,650,412
(4) 土地	2		4,145,919		4,165,688
(5) 建設仮勘定			146,677		216,832
有形固定資産合計		20,805,152	38.6	22,191,140	39.0
2 無形固定資産		136,670	0.2	150,385	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,601,131		4,913,007	
(2) 長期貸付金		54,951		38,534	
(3) 繰延税金資産		52,952		337,399	
(4) その他		1,736,626		1,683,825	
(5) 貸倒引当金		30,940		10,240	
投資その他の資産合計		7,414,721	13.7	6,962,527	12.2
固定資産合計		28,356,544	52.6	29,304,052	51.5
資産合計		53,878,027	100.0	56,830,601	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		13,699,928		13,600,157	
2	2	9,390,925		6,235,186	
3		34,799		396,717	
4		905,662		951,859	
5		4,287,852		4,842,549	
		28,319,168	52.5	26,026,469	45.7
流動負債合計					
固定負債					
1	2	5,550,619		4,646,895	
2		2,830,967		2,922,463	
3		297,798		321,961	
4				259,566	
5		32,752		33,419	
		8,712,137	16.1	8,184,305	14.4
		37,031,306	68.7	34,210,774	60.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		485,617	0.9	550,962	0.9
(資本の部)					
資本金					
		2,006,062	3.7	3,206,062	5.6
資本剰余金					
		1,984,500	3.6	3,184,500	5.6
利益剰余金					
		12,193,133	22.6	14,832,427	26.0
その他有価証券評価差額 金					
		1,631,115	3.0	1,520,581	2.6
為替換算調整勘定					
		1,426,254	2.6	641,031	1.1
自己株式					
	4	27,454	0.0	33,677	0.0
		16,361,103	30.3	22,068,864	38.8
負債、少数株主持分及 び資本合計					
		53,878,027	100.0	56,830,601	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			83,094,308	100.0		93,639,151	100.0
売上原価	2		75,855,555	91.2		85,281,869	91.0
売上総利益			7,238,752	8.7		8,357,282	8.9
販売費及び一般管理費	1,2		5,236,116	6.3		5,736,612	6.1
営業利益			2,002,636	2.4		2,620,670	2.7
営業外収益							
1 受取利息		157,269			144,439		
2 受取配当金		65,287			43,229		
3 投資不動産賃貸料		64,061			62,159		
4 為替差益					242,455		
5 持分法による投資利益		3,068					
6 雑収入		178,604	468,292	0.5	208,607	700,891	0.7
営業外費用							
1 支払利息		268,502			306,583		
2 金型除却損		37,838			20,975		
3 機械・工具等処分損		76,649			86,917		
4 持分法による投資損失					32,752		
5 為替差損		145,521					
6 雑損失		105,788	634,300	0.7	186,392	633,621	0.6
経常利益			1,836,629	2.2		2,687,940	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1,033,703		
2 貸倒引当金戻入益		2,710			1,189		
3 ゴルフ会員権売却益		1,000					
4 役員退職慰労引当金戻入益		2,833					
5 その他特別利益			6,544	0.0	45,170	1,080,063	1.1
特別損失							
1 従業員割増退職金					74,490		
2 減損損失	3				39,388		
3 固定資産売却損	5				38,790		
4 訴訟和解金		3,374,331					
5 ゴルフ会員権評価損	4	5,390					
6 その他特別損失			3,379,721	4.0	1,000	153,669	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,536,547	1.8		3,614,334	3.8
法人税、住民税及び事業税		62,031			465,712		
法人税等調整額		672,578	610,546	0.7	328,846	794,559	0.8
少数株主利益			4,617	0.0		48,467	0.0
当期純利益又は当期純損失()			930,617	1.1		2,771,307	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,984,500		1,984,500
資本剰余金増加高					
新株式発行に伴う 資本剰余金増加高				1,200,000	1,200,000
資本剰余金期末残高			1,984,500		3,184,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,278,942		12,193,133
利益剰余金増加高					
当期純利益				2,771,307	2,771,307
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		930,617			
2 配当金		115,190		130,113	
3 役員賞与		40,000	1,085,808	1,900	132,013
利益剰余金期末残高			12,193,133		14,832,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,536,547	3,614,334
2		減価償却費	4,721,544	4,988,026
3		減損損失		39,388
4		連結調整勘定償却額	4,495	
5		貸倒引当金の増減()額	3,411	22,321
6		賞与引当金の増減()額	22,976	46,197
7		退職給付引当金の増減()額	97,214	91,496
8		役員退職慰労引当金の増減()額	42,032	24,162
9		受取利息及び受取配当金	222,557	187,668
10		支払利息	268,502	306,583
11		為替差損(差益)	1,693	156,440
12		持分法による投資損失(利益)	3,068	32,752
13		有形固定資産処分損	114,487	124,977
14		投資有価証券売却益		1,033,703
15		ゴルフ会員権評価損	5,390	
16		売上債権の増()減額	1,192,878	51,258
17		たな卸資産の増()減額	698,306	1,099,262
18		仕入債務の増減()額	1,436,489	612,082
19		未払消費税等の増減()額	96,070	103,771
20		従業員割増退職金		74,490
21		役員賞与の支払額	40,000	3,000
22		その他	920,137	860,363
		小計	3,982,755	7,035,780
23		利息及び配当金の受取額	222,557	187,668
24		利息の支払額	268,100	298,178
25		従業員割増退職金の支払額		74,490
26		法人税等の(支払額)還付額	678,154	206,371
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,259,057	7,057,152
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出		8
2		有形固定資産の取得による支出	5,879,622	6,401,745
3		有形固定資産の売却による収入	740,418	275,529
4		投資有価証券の取得による支出	253,525	12,364
5		投資有価証券の売却による収入		1,388,655
6		貸付けによる支出	100,091	110,915
7		貸付金の回収による収入	102,990	132,745
8		その他	527,841	5,085
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			5,917,673	4,733,189
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	5,670,678	2,872,071
2		短期借入金の返済による支出	3,209,659	5,895,743
3		長期借入れによる収入	2,917,432	2,010,564
4		長期借入金の返済による支出	1,985,701	3,552,572
5		株式の発行による収入		2,400,000
6		自己株式の取得による支出	4,383	7,436
7		配当金の支払額	115,190	130,113
8		少数株主への配当金の支払額		2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			3,273,177	2,305,429
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			51,124	252,720
現金及び現金同等物の増加(減少)額				
			563,436	271,252
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,503,416	4,066,853
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,066,853	4,338,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>(海外子会社)</p> <p>ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラストインドネシア ニホンプラストメヒカーナ ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラストタイランド</p> <p>(国内子会社)</p> <p>日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社 株式会社プロステック</p> <p>ニホンプラストタイランドについては、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社と致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>(海外子会社)</p> <p>ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラストインドネシア ニホンプラストメヒカーナ ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラストタイランド</p> <p>(国内子会社)</p> <p>日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社 株式会社プロステック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名</p> <p>エヌピー化成株式会社 東泉プラスト株式会社 日本プラスト運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名</p> <p>エヌピー化成株式会社 東泉プラスト株式会社 日本プラスト運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社は、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法)によっております。 在外連結子会社は、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 前連結会計年度に同じ</p> <p>たな卸資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>無形固定資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>賞与引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>退職給付引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じ</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金
ヘッジ手段とヘッジ対象													
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金の利息												
ヘッジ手段とヘッジ対象													
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 前連結会計年度に同じ</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じ</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が39,388千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,000千円増加し、営業利益、経常利益が25,000千円減少し、税金等調整前当期純損失が、25,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																	
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 324,253千円</p>		<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 291,151千円</p>																																	
<p>2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">担保提供資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,405,379千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,401,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,365,104千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">債務金額</td> <td>短期借入金</td> <td>2,173,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,915,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,088,880千円</td> </tr> </table>		担保提供資産	建物及び構築物	2,405,379千円	機械装置及び運搬具	1,401,181千円	土地	3,558,543千円	合計	7,365,104千円	債務金額	短期借入金	2,173,680千円	長期借入金	3,915,200千円	合計	6,088,880千円	<p>2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">担保提供資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,220,732千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,132,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,344,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,698,239千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">債務金額</td> <td>短期借入金</td> <td>2,087,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,306,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,393,800千円</td> </tr> </table>		担保提供資産	建物及び構築物	2,220,732千円	機械装置及び運搬具	1,132,512千円	土地	3,344,993千円	合計	6,698,239千円	債務金額	短期借入金	2,087,400千円	長期借入金	3,306,400千円	合計	5,393,800千円
担保提供資産	建物及び構築物		2,405,379千円																																
	機械装置及び運搬具		1,401,181千円																																
	土地		3,558,543千円																																
	合計	7,365,104千円																																	
債務金額	短期借入金	2,173,680千円																																	
	長期借入金	3,915,200千円																																	
	合計	6,088,880千円																																	
担保提供資産	建物及び構築物	2,220,732千円																																	
	機械装置及び運搬具	1,132,512千円																																	
	土地	3,344,993千円																																	
	合計	6,698,239千円																																	
債務金額	短期借入金	2,087,400千円																																	
	長期借入金	3,306,400千円																																	
	合計	5,393,800千円																																	
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>韓国プラスト(株)</td> <td>25,904千円</td> </tr> </table>		保証先	保証金額	韓国プラスト(株)	25,904千円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>韓国プラスト(株)</td> <td>12,952千円</td> </tr> </table>		保証先	保証金額	韓国プラスト(株)	12,952千円																								
保証先	保証金額																																		
韓国プラスト(株)	25,904千円																																		
保証先	保証金額																																		
韓国プラスト(株)	12,952千円																																		
<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>90千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式15,410千株であります。</p>		普通株式	90千株	<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式19,410千株であります。</p>		普通株式	93千株																												
普通株式	90千株																																		
普通株式	93千株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,704,894</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,417,855</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,596</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,078</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,008千円であります。</p> <p>3</p>	荷造材料、運搬費	1,704,894	役員及び従業員給料手当	1,417,855	賞与引当金繰入額	323,724	退職給付費用	125,596	役員退職慰労引当金繰入額	51,542	減価償却費	117,078	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,620,969</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,544,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">359,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,010</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,824</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,605,374千円であります。</p> <p>3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県 富士市</td><td>39,388</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>4</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損に含まれる引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 390千円</p> <p>5</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>33,550</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,239</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,790</td></tr> </tbody> </table>	荷造材料、運搬費	1,620,969	役員及び従業員給料手当	1,544,973	賞与引当金繰入額	359,785	退職給付費用	130,010	役員退職慰労引当金繰入額	84,755	減価償却費	130,824	用途	種類	場所	金額				千円	遊休資産	土地	静岡県 富士市	39,388	種類	金額(千円)	土地	33,550	建物	5,239	計	38,790
荷造材料、運搬費	1,704,894																																												
役員及び従業員給料手当	1,417,855																																												
賞与引当金繰入額	323,724																																												
退職給付費用	125,596																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51,542																																												
減価償却費	117,078																																												
荷造材料、運搬費	1,620,969																																												
役員及び従業員給料手当	1,544,973																																												
賞与引当金繰入額	359,785																																												
退職給付費用	130,010																																												
役員退職慰労引当金繰入額	84,755																																												
減価償却費	130,824																																												
用途	種類	場所	金額																																										
			千円																																										
遊休資産	土地	静岡県 富士市	39,388																																										
種類	金額(千円)																																												
土地	33,550																																												
建物	5,239																																												
計	38,790																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,171,922千円	現金及び預金勘定 4,473,179千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 105,069千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 135,073千円
現金及び現金同等物 4,066,853千円	現金及び現金同等物 4,338,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																				
取得価額相当額	115,572	880,685	125,553	1,121,810	取得価額相当額	194,548	776,301	23,289	994,139																				
減価償却累計額相当額	69,008	447,923	98,561	615,493	減価償却累計額相当額	108,623	462,545	6,848	578,018																				
期末残高相当額	46,563	432,761	26,991	506,316	期末残高相当額	85,925	313,755	16,440	416,121																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,316千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400,285千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	309,462千円	1年超	196,853千円	合計	506,316千円	支払リース料	400,285千円	減価償却費相当額	400,285千円	<p>前連結会計年度に同じ</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,121千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362,953千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じ</p>					1年内	199,745千円	1年超	216,375千円	合計	416,121千円	支払リース料	362,953千円	減価償却費相当額	362,953千円
1年内	309,462千円																												
1年超	196,853千円																												
合計	506,316千円																												
支払リース料	400,285千円																												
減価償却費相当額	400,285千円																												
1年内	199,745千円																												
1年超	216,375千円																												
合計	416,121千円																												
支払リース料	362,953千円																												
減価償却費相当額	362,953千円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内			79,402千円		1年内			56,964千円																					
1年超			597,757千円		1年超			663,911千円																					
合計			677,160千円		合計			720,876千円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,032,932	2,803,263	1,770,330
債券			
その他			
計	1,032,932	2,803,263	1,770,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71	71	0
債券			
その他	10,100	9,174	926
計	10,171	9,245	926
合計	1,043,104	2,812,509	1,769,404

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	30,206
計	30,206
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	324,253
計	324,253
(3) その他有価証券	
非上場株式	2,464,368
計	2,464,368

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
(満期保有目的の債券)	
その他	30,206
合計	30,206

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	690,413	2,081,765	1,391,352
債券			
その他	10,100	11,132	1,032
計	700,513	2,092,897	1,392,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
計			
合計	700,513	2,092,897	1,392,384

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,388,655	1,033,703	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	30,215
計	30,215
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	291,151
計	291,151
(3) その他有価証券	
非上場株式	2,528,958
計	2,528,958

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
(満期保有目的の債券)	
その他	30,215
合計	30,215

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務につきましては、担当役員の承認を得て経理部が担当しております。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引及び通貨関連に係る為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建売掛金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、また、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 前連結会計年度に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,981,828千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,286,922千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">3,694,906千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">863,939千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,830,967千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産は、4,317,861千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,561千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93,615千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,421千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107,869千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">216,385千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">648,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	4,981,828千円	年金資産	1,286,922千円	<hr/>		未積立退職給付債務(-)	3,694,906千円	未認識数理計算上の差異	863,939千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,830,967千円	勤務費用	255,561千円	利息費用	93,615千円	期待運用収益	25,421千円	数理計算上の差異の費用処理額	107,869千円	厚生年金掛金等	216,385千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	648,010千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 前連結会計年度に同じ</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,266,118千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,476,274千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">3,789,844千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">867,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,922,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度に同じ 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産は、5,570,725千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,084千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,569千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,612千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,933千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">247,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">686,524千円</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度に同じ</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	5,266,118千円	年金資産	1,476,274千円	<hr/>		未積立退職給付債務(-)	3,789,844千円	未認識数理計算上の差異	867,381千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,922,463千円	勤務費用	257,084千円	利息費用	97,569千円	期待運用収益	28,612千円	数理計算上の差異の費用処理額	112,933千円	厚生年金掛金等	247,550千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	686,524千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。	
退職給付債務	4,981,828千円																																																																												
年金資産	1,286,922千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(-)	3,694,906千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	863,939千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	2,830,967千円																																																																												
勤務費用	255,561千円																																																																												
利息費用	93,615千円																																																																												
期待運用収益	25,421千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	107,869千円																																																																												
厚生年金掛金等	216,385千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	648,010千円																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.3%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数																																																																													
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																													
退職給付債務	5,266,118千円																																																																												
年金資産	1,476,274千円																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(-)	3,789,844千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	867,381千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	2,922,463千円																																																																												
勤務費用	257,084千円																																																																												
利息費用	97,569千円																																																																												
期待運用収益	28,612千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	112,933千円																																																																												
厚生年金掛金等	247,550千円																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	686,524千円																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.3%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数																																																																													
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 360,018千円	賞与引当金 378,059千円
未払費用 208,505千円	未払費用 267,692千円
未払事業税 9,952千円	未払事業税 43,791千円
繰越欠損金 599,412千円	棚卸資産 83,019千円
その他 78,388千円	繰越欠損金 73,613千円
小計 1,256,278千円	その他 122,315千円
評価性引当額 121,358千円	小計 968,492千円
合計 1,134,920千円	評価性引当額 11,803千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,101,043千円	退職給付引当金 1,162,442千円
役員退職慰労引当金 118,775千円	役員退職慰労引当金 128,172千円
投資有価証券評価損 82,069千円	投資有価証券評価損 82,029千円
ソフトウェア 36,979千円	ソフトウェア 32,226千円
有形固定資産 42,469千円	有形固定資産 24,401千円
繰越欠損金 470,672千円	繰越欠損金 124,718千円
その他 35,400千円	繰越税額控除 121,324千円
小計 1,887,411千円	その他 22,469千円
評価性引当額 568,208千円	小計 1,697,784千円
合計 1,319,202千円	評価性引当額 297,974千円
繰延税金資産合計 2,454,122千円	合計 1,399,810千円
繰延税金負債との相殺 1,266,250千円	繰延税金資産合計 2,356,498千円
繰延税金資産の純額 1,187,872千円	繰延税金負債との相殺 1,321,977千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の純額 1,034,521千円
資産買換差益積立金 46,126千円	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 61,734千円	資産買換差益積立金 46,126千円
有形固定資産 70,259千円	固定資産圧縮積立金 61,734千円
その他有価証券評価差額金 1,079,695千円	減価償却費 275,550千円
その他 8,433千円	その他有価証券評価差額金 904,611千円
繰延税金負債合計 1,266,250千円	その他 33,953千円
繰延税金資産との相殺 1,266,250千円	繰延税金負債合計 1,321,977千円
	繰延税金資産との相殺 1,321,977千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社における免税 恩典</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入さ れない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算 入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	1.1%	海外連結子会社における免税 恩典	4.6%	交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	9.6%	未実現利益	0.5%	試験研究費税額控除	1.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	21.9%
法定実効税率	39.8%																								
(調整)																									
海外連結子会社の税率差異	1.1%																								
海外連結子会社における免税 恩典	4.6%																								
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.3%																								
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	0.2%																								
住民税均等割等	0.5%																								
評価性引当額	9.6%																								
未実現利益	0.5%																								
試験研究費税額控除	1.3%																								
その他	1.4%																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	21.9%																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,772,620	30,057,074	264,613	83,094,308		83,094,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,819,753	510	799,096	4,619,360	(4,619,360)	
計	56,592,374	30,057,584	1,063,709	87,713,668	(4,619,360)	83,094,308
営業費用	54,740,744	29,902,045	1,120,933	85,763,722	(4,672,051)	81,091,671
営業利益又は 営業損失()	1,851,630	155,539	57,223	1,949,945	52,690	2,002,636
資産	34,135,763	13,131,261	2,088,634	49,355,659	4,522,368	53,878,027

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....インドネシア・中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,299,324千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,798,472	40,912,565	2,928,113	93,639,151		93,639,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,367,850	770	1,062,735	5,431,355	(5,431,355)	
計	54,166,322	40,913,336	3,990,848	99,070,507	(5,431,355)	93,639,151
営業費用	53,159,583	39,591,352	3,729,712	96,480,648	(5,462,167)	91,018,481
営業利益	1,006,739	1,321,983	261,136	2,589,858	30,811	2,620,670
資産	34,600,540	15,450,441	4,516,765	54,567,747	2,262,854	56,830,601

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....インドネシア・中国・タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,597,951千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	30,057,074	490,442	30,547,517
連結売上高(千円)			83,094,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.1	0.5	36.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....中国・インドネシア・台湾・スペイン他

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,912,565	3,122,582	44,035,148
連結売上高(千円)			93,639,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.6	3.3	47.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....中国・インドネシア・タイ・台湾他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千ユーロ)	事業内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	ダルフィ・ メタル社	スペイン マドリッ ド市	868	自動車部 品の製造 及び販売	直接 13.3		資本及び 業務 提携先	自動車樹脂 部品の販売	13,099	受取手 形及び 売掛金	17

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	エヌピー化成 株式会社	群馬県 佐波郡	75,000	合成樹脂 の着色並 びにブレ ンド	直接 30.0	兼任 1人 転籍 1人	樹脂原料 の購入先	着色ブレ ンド原料の購 入	369,725	支払手 形及び 買掛金	87,460
								原材料の支 給	232,851	流動資 産 その他	56,647
関連 会社	東泉プラスト 株式会社	静岡県 富士市	45,000	自動車用 合成樹脂 部品の製 造	直接 29.0	兼任 2人	当社自動 車部品の 購入先	自動車樹脂 部品の購入	4,005,498	支払手 形及び 買掛金	809,925
関連 会社	日本プラスト 運輸 株式会社	静岡県 富士市	20,000	運送業	直接 30.0	兼任 1人	当社製品 の運送業 務の委託 先	製品の運送	234,357	支払手 形及び 買掛金	45,180
										流動負 債 その他	25,052

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エヌピー化成株式会社、東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。

(2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 20.8		当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	8,667,697	売掛金	1,825,866
								営業取引(材料の仕入)	1,486,021	買掛金	10,117
法人主要株主	ダルフィ・メタル社	スペインマドリッド市	(千ユーロ) 868	自動車部品の製造及び販売	直接 10.5		資本及び業務提携先	自動車樹脂部品の販売	6,590	受取手形及び売掛金	5,837

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は該当期間で記載しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌピー化成株式会社	群馬県佐波郡	75,000	合成樹脂の着色並びにブレンド	直接 30.0	兼任 1人	樹脂原料の購入先	着色ブレンド原料の購入	431,395	支払手形及び買掛金	82,766
								原材料の支給	262,130	流動資産 その他	47,110
関連会社	東泉プラスチック株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	兼任 2人	当社自動車部品の購入先	自動車樹脂部品の購入	3,608,245	支払手形及び買掛金	674,651
関連会社	日本プラスチック運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	兼任 1人	当社製品の運送業務の委託先	製品の運送	243,394	支払手形及び買掛金	44,640
										流動負債 その他	25,529

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エヌピー化成株式会社、東泉プラスチック株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスチック運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067円97銭	1株当たり純資産額	1,138円59銭
1株当たり当期純損失	60円72銭	1株当たり当期純利益	149円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失	930,617千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,771,307千円
普通株式に係る当期純損失	930,617千円	普通株式に係る当期純利益	2,696,307千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による取締役賞与金 75,000千円	
普通株式の期中平均株式数	15,325,038株	普通株式の期中平均株式数	18,088,739株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,303,445	3,521,539	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,087,480	2,713,646	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,550,619	4,646,895	2.2	平成19年4月～ 平成23年1月
合計	14,941,545	10,882,082		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,921,156	1,948,361	584,377	193,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,933,629		864,259	
2		284,699		329,231	
3	1	11,514,542		11,533,725	
4		30,206		30,215	
5		347,917		317,804	
6		642,270		629,726	
7		800,348		813,062	
8		675,393		1,339,071	
9	1	973,585		881,226	
10		8,989		6,626	
11	1	497,460		176,155	
12		1,038,631		478,003	
13	1	61,297		198,196	
14		4,127		4,150	
流動資産合計		18,804,844	43.1	17,593,154	40.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	6,998,640		7,569,414	
減価償却累計額		4,477,331	2,521,309	4,664,674	2,904,739
(2)	2	698,326		715,606	
減価償却累計額		564,835	133,491	586,716	128,890
(3)	2	13,455,851		13,698,591	
減価償却累計額		9,823,294	3,632,556	10,022,976	3,675,615
(4)		298,235		259,869	
減価償却累計額		220,248	77,987	190,571	69,298
(5)		21,228,886		21,690,530	
減価償却累計額		18,757,487	2,471,398	19,390,616	2,299,914
(6)	2		3,091,494		3,303,145
(7)			95,178		97,942
有形固定資産合計			12,023,416		12,479,546
2 無形固定資産					
(1)		13,291		13,291	
(2)		2,072		1,369	
無形固定資産合計			15,364		14,661
3 投資その他の資産					
(1)		5,270,593		4,133,920	
(2)		5,118,360		5,813,209	
(3)		962,935		990,365	
(4)		584,000		1,184,000	
(5)		23,660		14,954	
(6)		539,353		489,042	
(7)		34,104		34,002	
(8)		108,829		327,654	
(9)		160,677		142,401	
(10)		27,590		6,890	
投資その他の資産合計		12,774,924	29.2	13,122,660	30.3
固定資産合計		24,813,704	56.8	25,616,867	59.2
資産合計		43,618,548	100.0	43,210,022	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	7,982,662		7,476,847	
2	1	3,807,012		3,792,185	
3		3,500,000		950,000	
4	2	1,990,200		2,066,000	
5	1	1,059,743		555,614	
6	1	702,009		699,509	
7		31,972		314,472	
8		75,867		115,012	
9		860,000		907,000	
10	1	1,220,332		1,189,740	
流動負債合計		21,229,801	48.6	18,066,382	41.8
固定負債					
1	2	3,876,200		3,267,400	
2		2,793,037		2,886,949	
3		276,853		320,461	
4		32,030		32,030	
固定負債合計		6,978,121	15.9	6,506,841	15.0
負債合計		28,207,922	64.6	24,573,223	56.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		2,006,062	4.5	3,206,062	7.4
資本準備金		1,984,500		3,184,500	
資本剰余金合計		1,984,500	4.5	3,184,500	7.3
利益剰余金					
1		459,015		459,015	
2 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金		69,740		69,740	
(2) 特別償却積立金		15,638		12,751	
(3) 固定資産圧縮積立金		93,338		93,338	
(4) 別途積立金		9,500,000		8,800,000	
3		328,669		1,320,357	
当期未処分利益又は当 期未処理損失()		9,809,063	22.4	10,755,204	24.8
利益剰余金合計		1,629,969	3.7	1,517,438	3.5
その他有価証券評価差額 金					
自己株式		18,970	0.0	26,407	0.0
資本合計		15,410,625	35.3	18,636,798	43.1
負債・資本合計		43,618,548	100.0	43,210,022	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		55,910,072	100.0		53,427,379	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		360,300			347,917		
2 当期製品製造原価	2	50,573,066			48,640,277		
合計		50,933,367			48,988,194		
3 製品期末たな卸高		347,917	50,585,450	90.4	317,804	48,670,390	91.0
売上総利益			5,324,622	9.5		4,756,989	8.9
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造材料、運搬費		1,433,924			1,415,383		
2 役員及び従業員給料手当		852,002			915,921		
3 賞与引当金繰入額		161,680			177,772		
4 退職給付費用		123,838			128,215		
5 役員退職慰労引当金繰入額		48,980			80,807		
6 福利厚生費		158,667			171,779		
7 賃借料		87,712			90,917		
8 消耗器具備品費		71,579			87,666		
9 旅費交通費		83,206			76,302		
10 減価償却費		29,928			38,607		
11 貸倒引当金繰入額		374			628		
12 その他		497,283	3,549,177	6.3	555,696	3,739,697	6.9
営業利益			1,775,445	3.1		1,017,291	1.9
営業外収益							
1 受取利息		975			928		
2 受取配当金	1	70,906			50,393		
3 投資不動産賃貸料		64,061			62,159		
4 為替差益					51,320		
5 雑収入		120,979	256,924	0.4	92,936	257,739	0.4
営業外費用							
1 支払利息		116,278			118,155		
2 金型除却損		37,838			20,975		
3 機械・工具等処分損		90,477			92,287		
4 為替差損		17,021					
5 雑損失		19,455	281,071	0.5	33,128	264,547	0.4
経常利益			1,751,297	3.1		1,010,483	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1,033,703		
2 ゴルフ会員権売却益		1,000					
3 その他特別利益			1,000	0.0	82,014	1,115,717	2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,861,260	60.9	29,544,222	60.7
労務費		6,507,459	12.8	6,793,792	13.9
経費		13,224,575	26.1	12,314,976	25.3
(うち減価償却費)		(2,524,594)		(2,409,690)	
(うち外注加工費)		(8,480,865)		(7,530,224)	
当期総製造費用		50,593,295	100.0	48,652,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		780,120		800,348	
合計		51,373,415		49,453,339	
期末仕掛品たな卸高		800,348		813,062	
当期製品製造原価		50,573,066		48,640,277	

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	698,320千円	729,228千円
退職給付費用	513,939	548,623

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			328,669		1,320,357
任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		2,886		2,886	
2 別途積立金取崩額		700,000	702,886		2,886
合計			374,217		1,323,244
利益処分額					
1 配当金		57,565		72,535	
2 取締役賞与金				75,000	
3 別途積立金			57,565	500,000	647,535
次期繰越利益			316,651		675,709

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 金型個別法による原価法 その他.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産..... 同左 無形固定資産.....定額法</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金の利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については、振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
金利スワップ	借入金の利息								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金								
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>未収入金は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に184,849千円含まれております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,000千円増加し、営業利益、経常利益が25,000千円減少し、税引前当期純損失が、25,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																					
<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <table> <tr> <td>(1) 売掛金</td> <td>1,807,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払金</td> <td>364,108</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td>112,466</td> </tr> <tr> <td>(4) その他流動資産</td> <td>1,747</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>(1) 支払手形</td> <td>815,670千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金</td> <td>713,588</td> </tr> <tr> <td>(3) 未払金</td> <td>31,657</td> </tr> <tr> <td>(4) 未払費用</td> <td>42,653</td> </tr> <tr> <td>(5) 設備支払手形</td> <td>29,340</td> </tr> </table>		(1) 売掛金	1,807,065千円	(2) 前払金	364,108	(3) 未収入金	112,466	(4) その他流動資産	1,747	(1) 支払手形	815,670千円	(2) 買掛金	713,588	(3) 未払金	31,657	(4) 未払費用	42,653	(5) 設備支払手形	29,340	<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <table> <tr> <td>(1) 売掛金</td> <td>4,037,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払金</td> <td>291,190</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td>94,314</td> </tr> <tr> <td>(4) その他流動資産</td> <td>888</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>(1) 支払手形</td> <td>699,090千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金</td> <td>657,738</td> </tr> <tr> <td>(3) 未払金</td> <td>11,308</td> </tr> <tr> <td>(4) 未払費用</td> <td>37,859</td> </tr> <tr> <td>(5) 設備支払手形</td> <td>55,050</td> </tr> </table>		(1) 売掛金	4,037,728千円	(2) 前払金	291,190	(3) 未収入金	94,314	(4) その他流動資産	888	(1) 支払手形	699,090千円	(2) 買掛金	657,738	(3) 未払金	11,308	(4) 未払費用	37,859	(5) 設備支払手形	55,050
(1) 売掛金	1,807,065千円																																						
(2) 前払金	364,108																																						
(3) 未収入金	112,466																																						
(4) その他流動資産	1,747																																						
(1) 支払手形	815,670千円																																						
(2) 買掛金	713,588																																						
(3) 未払金	31,657																																						
(4) 未払費用	42,653																																						
(5) 設備支払手形	29,340																																						
(1) 売掛金	4,037,728千円																																						
(2) 前払金	291,190																																						
(3) 未収入金	94,314																																						
(4) その他流動資産	888																																						
(1) 支払手形	699,090千円																																						
(2) 買掛金	657,738																																						
(3) 未払金	11,308																																						
(4) 未払費用	37,859																																						
(5) 設備支払手形	55,050																																						
<p>2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">担保提供 資産</td> <td>建物</td> <td>2,088,745千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>78,812千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,245,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,925,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,338,302千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">債務金額</td> <td>長期借入金 (1年以内返済長期借入金1,990,200千円を含む)</td> <td>5,866,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,866,400千円</td> </tr> </table>		担保提供 資産	建物	2,088,745千円	構築物	78,812千円	機械及び装置	1,245,555千円	土地	2,925,188千円	合計	6,338,302千円	債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金1,990,200千円を含む)	5,866,400千円	合計	5,866,400千円	<p>2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">担保提供 資産</td> <td>建物</td> <td>1,934,259千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>68,606千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,006,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,925,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,934,694千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">債務金額</td> <td>長期借入金 (1年以内返済長期借入金2,066,000千円を含む)</td> <td>5,333,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,333,400千円</td> </tr> </table>		担保提供 資産	建物	1,934,259千円	構築物	68,606千円	機械及び装置	1,006,639千円	土地	2,925,188千円	合計	5,934,694千円	債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金2,066,000千円を含む)	5,333,400千円	合計	5,333,400千円				
担保提供 資産	建物		2,088,745千円																																				
	構築物		78,812千円																																				
	機械及び装置		1,245,555千円																																				
	土地		2,925,188千円																																				
	合計	6,338,302千円																																					
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金1,990,200千円を含む)	5,866,400千円																																					
	合計	5,866,400千円																																					
担保提供 資産	建物	1,934,259千円																																					
	構築物	68,606千円																																					
	機械及び装置	1,006,639千円																																					
	土地	2,925,188千円																																					
	合計	5,934,694千円																																					
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金2,066,000千円を含む)	5,333,400千円																																					
	合計	5,333,400千円																																					
<p>3</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>42,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,410,000株</td> </tr> </table>		会社が発行する株式	普通株式	42,400,000株	発行済株式総数	普通株式	15,410,000株	<p>3</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>42,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,410,000株</td> </tr> </table>		会社が発行する株式	普通株式	42,400,000株	発行済株式総数	普通株式	19,410,000株																								
会社が発行する株式	普通株式	42,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	15,410,000株																																					
会社が発行する株式	普通株式	42,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	19,410,000株																																					
<p>4 (自己株式の保有数)</p> <table> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td>59,160株</td> </tr> </table>			普通株式	59,160株	<p>4 (自己株式の保有数)</p> <table> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td>67,276株</td> </tr> </table>			普通株式	67,276株																														
	普通株式	59,160株																																					
	普通株式	67,276株																																					

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
5 保証債務		5 保証債務	
(1) 関係会社等の銀行借入金		(1) 関係会社等の銀行借入金	
保証先	保証金額	保証先	保証金額
ニートン・オート・ プロダクツ	3,417,686千円	ニートン・オート・ プロダクツ	2,134,835千円
(株)プロステック	720,921千円	中山富拉司特工業有限公司	1,033,459千円
中山富拉司特工業有限公司	697,013千円	(株)プロステック	544,630千円
ニホンプラストメヒカーナ	563,797千円	ニホンプラストタイランド	418,140千円
韓国プラスト(株)	25,904千円	韓国プラスト(株)	12,952千円
(2) 関係会社のリース料債務		(2) 関係会社のリース料債務	
保証先	保証金額	保証先	保証金額
ニートン・オート・ プロダクツ	652,465千円	ニートン・オート・ プロダクツ	699,905千円
6 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,629,969千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されてい ます。		6 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,517,438千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されてい ます。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金には関係会社からのものが、5,656千円含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 17,507,723千円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,424,551千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,478,519千円であります。	
3 ゴルフ会員権評価損に含まれる引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 390千円		3	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	421,088	117,277	538,365	3,643	12,384	358,655	15,013	389,696	
減価償却 累計額 相当額	223,227	96,722	319,950	708	7,224	198,000	3,630	209,563	
期末残高 相当額	197,861	20,554	218,415	2,934	5,160	160,655	11,383	180,133	
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額				同左					
1年内				88,596千円					
1年超				129,819千円					
合計				218,415千円					
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。				同左					
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				118,285千円					
減価償却費相当額				118,285千円					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 342,366千円		賞与引当金 361,076千円
	未払費用 42,676千円		未払費用 42,043千円
	繰越欠損金 599,412千円		退職給付引当金 1,149,294千円
	退職給付引当金 1,090,019千円		役員退職慰労引当金 127,575千円
	役員退職慰労引当金 110,215千円		投資有価証券評価損 80,522千円
	投資有価証券評価損 80,522千円		ソフトウェア 32,226千円
	ソフトウェア 36,979千円		未払事業税 43,791千円
	未払事業税 9,952千円		有形固定資産 20,426千円
	有形固定資産 39,132千円		関係会社株式評価損 319,512千円
	関係会社株式評価損 253,777千円		その他 57,371千円
	その他 83,652千円		小計 2,233,840千円
	小計 2,688,707千円		評価性引当額 412,615千円
	評価性引当額 346,880千円		繰延税金資産合計 1,821,224千円
	繰延税金資産合計 2,341,826千円		繰延税金負債との相殺 1,015,566千円
	繰延税金負債との相殺 1,194,366千円		繰延税金資産の純額 805,658千円
	繰延税金資産の純額 1,147,460千円		繰延税金負債
	繰延税金負債		資産買換差益積立金 46,126千円
	資産買換差益積立金 46,126千円		固定資産圧縮積立金 61,734千円
	固定資産圧縮積立金 61,734千円		その他有価証券評価差額金 901,180千円
	その他有価証券評価差額金 1,078,070千円		その他 6,524千円
	その他 8,433千円		繰延税金負債合計 1,015,566千円
	繰延税金負債合計 1,194,366千円		繰延税金資産との相殺 1,015,566千円
	繰延税金資産との相殺 1,194,366千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率 39.8%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
			住民税均等割等 0.9%
			評価性引当額 3.4%
			試験研究費税額控除 2.4%
			その他 1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,003円89銭</p>	<p>1株当たり純資産額 959円62銭</p>
<p>1株当たり当期純損失 64円23銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 55円26銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
<p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p>	<p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>
<p>損益計算書上の当期純損失 986,468千円</p>	<p>損益計算書上の当期純利益 1,076,253千円</p>
<p>普通株式に係る当期純損失 986,468千円</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 1,001,253千円</p>
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>利益処分による取締役賞与金 75,000千円</p>
<p>普通株式の期中平均株式数 15,356,327株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数 18,115,781株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

イ【有価証券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
債券		
割引興業債券	30,230	30,215
計	30,230	30,215

ロ【投資有価証券】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式		
ダルフイ・メタル社	2,889	2,323,758
ダイセル化学工業株式会社	684,507	678,347
カルソニックカンセイ株式会社	239,364	216,624
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200	200,000
日産車体株式会社	147,772	120,581
株式会社りそなホールディングス	294	119,263
株式会社静岡銀行	99,549	118,264
伊藤忠商事株式会社	83,211	84,126
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59	57,317
オーデリック株式会社	27,000	46,683
その他 11銘柄	179,023	157,821
計	1,463,870	4,122,788
種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
その他		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	1	11,132
計	1	11,132
投資有価証券合計		4,133,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,998,640	593,597	22,823	7,569,414	4,664,674	207,663	2,904,739
構築物	698,326	17,280		715,606	586,716	21,880	128,890
機械及び装置	13,455,851	906,798	664,058	13,698,591	10,022,976	792,020	3,675,615
車両運搬具	298,235	30,505	68,871	259,869	190,571	29,384	69,298
工具器具備品	21,228,886	1,211,443	749,799	21,690,530	19,390,616	1,346,335	2,299,914
土地	3,091,494	219,351	7,700	3,303,145			3,303,145
建設仮勘定	95,178	81,809	79,045	97,942			97,942
有形固定資産計	45,866,613	3,060,785	1,592,298	47,335,101	34,855,554	2,397,284	12,479,546
無形固定資産							
電話加入権				13,291			13,291
その他				10,619	9,250	702	1,369
無形固定資産計				23,911	9,250	702	14,661
長期前払費用	563,328			563,328	74,286	50,311	489,042
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富士工場2地区増築	229,000千円
	第2テクニカルセンター	210,000千円
機械及び装置	射出成形機	452,406千円
	エアバッグ組立設備	174,180千円
工具器具備品	金型	864,460千円
土地	第2テクニカルセンター土地	205,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	363,269千円
	エアバッグ組立設備	108,295千円
工具器具備品	金型	419,518千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,006,062	1,200,000		3,206,062
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,410,000)	(4,000,000)	()	(19,410,000)
	普通株式 (千円)	2,006,062	1,200,000		3,206,062
	計 (株)	(15,410,000)	(4,000,000)	()	(19,410,000)
	計 (千円)	2,006,062	1,200,000		3,206,062
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,984,500	1,200,000		3,184,500
	計 (千円)	1,984,500	1,200,000		3,184,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	459,015			459,015
	(任意積立金)				
	資産買換差益 積立金 (千円)	69,740			69,740
	特別償却積立金 (千円)	15,638		2,886	12,751
	固定資産圧縮積立 金 (千円)	93,338			93,338
	別途積立金 (千円)	9,500,000		700,000	8,800,000
計 (千円)	10,137,733		702,886	9,434,846	

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は第三者割当増資によるものであります。

2 当期末における自己株式は67,276株であります。

3 任意積立金の減少額の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,717	628	21,305		11,040
賞与引当金	860,000	907,000	860,000		907,000
役員退職慰労引当金	276,853	80,807	37,200		320,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,254
預金	
当座預金	598,241
普通預金	60,764
定期預金	200,000
小計	859,005
合計	864,259

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	325,646
富士機工株式会社	2,030
株式会社三桂	996
富士ロビン株式会社	452
日泉化学株式会社	105
合計	329,231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	182,724
平成18年5月	64,240
平成18年6月	82,266
合計	329,231

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	2,572,415
カルソニックカンセイ株式会社	2,471,387
本田技研工業株式会社	1,825,866
ニートン・オート・プロダクツ	1,159,210
スズキ株式会社	696,413
その他	2,808,434
合計	11,533,725

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
11,514,542	55,388,923	55,369,740	11,533,725	82.7	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 製品

区分	金額(千円)
ハンドル	94,996
空調	34,548
インスト	98,201
トリム	32,010
車体	42,496
エンジン駆動	5,833
その他	9,717
合計	317,804

5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	99,044
非鉄金属	1,846
鋼材	1,381
その他	23,183
小計	125,456
部分品	
ハンドル	198,961
一般	305,307
小計	504,269
合計	629,726

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハンドル	588,549
空調	47,700
インスト	103,418
トリム	5,607
車体	57,700
エンジン駆動	3,951
その他	6,134
合計	813,062

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	1,276,233
消耗品類	47,288
包装資材	8,448
その他	7,099
合計	1,339,071

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	2,205,163
ニホンプラストメヒカーナ	1,638,001
ニホンプラストタイランド	637,599
本田技研工業株式会社	477,231
日本化研株式会社	370,740
ニホンプラストインドネシア	344,787
その他	139,685
合計	5,813,209

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイセル化学工業株式会社	846,310
伊藤忠プラスチック株式会社	580,886
米新工業株式会社	534,340
日本化薬株式会社	424,022
東洋紡績株式会社	390,488
その他	4,700,799
合計	7,476,847

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	2,106,333
平成18年5月	1,904,277
平成18年6月	1,868,633
平成18年7月	1,597,602
合計	7,476,847

2) 買掛金

区分	金額(千円)
東泉プラスト株式会社	332,961
ダイセル化学工業株式会社	310,237
米新工業株式会社	286,158
日本化研株式会社	263,372
セーレン株式会社	249,424
その他	2,350,030
合計	3,792,185

3) 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	214,030
伊藤忠産機株式会社	142,940
立松モールド工業株式会社	107,140
株式会社ケイ・アイ・ディ	63,850
株式会社熊谷組	60,960
その他	600,820
合計	1,189,740

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	322,180
平成18年5月	421,627
平成18年6月	185,566
平成18年7月	260,365
合計	1,189,740

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,477,300
株式会社りそな銀行	986,000
株式会社静岡銀行	516,500
第一生命保険相互会社	287,600
合計	3,267,400

5) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	5,188,929
年金資産	1,434,599
未積立退職給付債務(-)	3,754,330
未認識数理計算上の差異	867,381
合計(-)	2,886,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円(消費税等含まず)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）並びに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成17年7月4日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株発行 | | 平成17年7月7日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成17年7月11日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成17年8月1日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。